

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第 439 号 平成 24 年 11 月 20 日

学校と警察の連携

大津市の市立中学校でいじめを受けた男子生徒が自殺して以降、47都道府県教育委員会の内、10教育委員会が地元警察との新たな連絡会議を立ち上げたという報道がありました（11月2日付朝日新聞）。

この10の教育委員会の中に北海道教育委員会の名がないのは不思議に思いましたが、改めて記事を読むと、大津のいじめ問題が発生した7月以降に警察との連絡会議を立ち上げたという整理ですから、それ以前に取組みをしている都道府県はカウントされないという事なのかなと思います。

まあ、それは編集方針ですから、その事にいちいちコメントするのも大人気ない気がします。7月以降に連絡会議を立ち上げたなんていうのは本来「遅すぎ」で、褒められる程の事ではないだろうと思っています。

北海道教育委員会は、大津の問題が起こる以前の平成8年から「いじめ・不登校等対策本部」を立ち上げ、いじめ問題などについて警察や知事部局と連携して来ています。

この「いじめ・不登校等対策本部」では、年に2回程合同会議が開催され、いじめ・不登校の実態や学校での対応、警察等関係機関との連携について話し合いが行われています。

また、北海道教育委員会が平成19年に作成した「危機管理マニュアル」において、「暴力や恐喝などを伴ういじめの場合は、警察、少年サポートセンターとの連携を図る」事を明記しています。

この他、北海道教育委員会と北海道警察との間で人事交流も行われており、関係者からは、相互の連携強化、職員の意識改革を進める上で良い効果を挙げていると聞いています。

このように、北海道教育委員会は警察や知事部局と連携しながらいじめ等の対策に取り組んで来ていますが、いじめ問題は後を絶っておらず、子どもが自殺するという最悪の事態まで引き起こされている事は、本当に悲しく、残念に思っています。

各学校は、開かれた学校づくりといいながら、依然として、学校のことは学校の中で解決しようとする傾向が強いように感じます。学校が主体的に問題解決を図ろうとする姿勢は理解できますが、学校の中だけで問題を抱え込み、その結果対応が

遅れ、事態が深刻になってしまっは何にもなりません。

特に、最近は、いじめを受けている子どもの保護者が警察に被害届けを出すというケースも出てきており、警察としても、学校との連携協力が不可欠になって来ています。

こうした中、北海道教育委員会や北海道警察では、従来の「いじめ・不登校等対策本部」とは別に、もっと小回りの効く実務者レベルの連絡会議を立ち上げ、関係者間の連携を一層密にすると聞いています。

いじめは何処でも、誰にでも起こりうる問題であり、しかも、犯罪に繋がるケースも少なくない現状にある今、各学校においては、北海道教育委員会が作成したマニュアルにもあるように、事態を見極めながら、柔軟に警察等関係機関と連携していく必要がある事を、改めて申し上げておきたいと思います。(塾頭：吉田 洋一)